

米国リバーサル戦略ツイン α ネオ（毎月分配型）

追加型投信／海外／株式



第78期決算および分配金のお支払いについて

平素より「米国リバーサル戦略ツイン α ネオ（毎月分配型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2021年6月7日に第78期決算を迎えましたので、足元の市場動向や今後の運用方針等と併せてご報告いたします。

当ファンドの組入投資信託の運用会社であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーのコメントを基に作成しています。

分配実績（1万口当たり、税引前）

当ファンドは、投資環境に応じて成長戦略/待機戦略の切替えを行い、株式カバーコール戦略のカバー率を機動的に変更します。当期は株式リスク指標の改善から、待機戦略から成長戦略に切り替え、カバー率を50%としたことなどにより、分配金を25円といたしました。

決算期	第1～75期	第76期	第77期	第78期	設定来累計
	-	2021/4/5	2021/5/6	2021/6/7	2021/6/7まで
分配金 (対前期末基準価額比率)	7,195円 (72.0%)	50円 (1.4%)	50円 (1.4%)	25円 (0.7%)	7,320円 (73.2%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	12.4%	5.2%	0.1%	3.2%	22.2%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～75期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～75期の欄は、設定日から第75期末までの騰落率です。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

基準価額等の推移（2014年12月12日（設定日）～2021年6月7日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

市場動向

【米国株式市場】 足元では史上最高値圏で推移

- 米国をはじめ、世界的な財政・金融政策による支援に加え、2021年に入るとワクチン接種に先行する米国などの経済活動制限の緩和期待が高まったことを背景に、米国株式市場は堅調に推移しています。

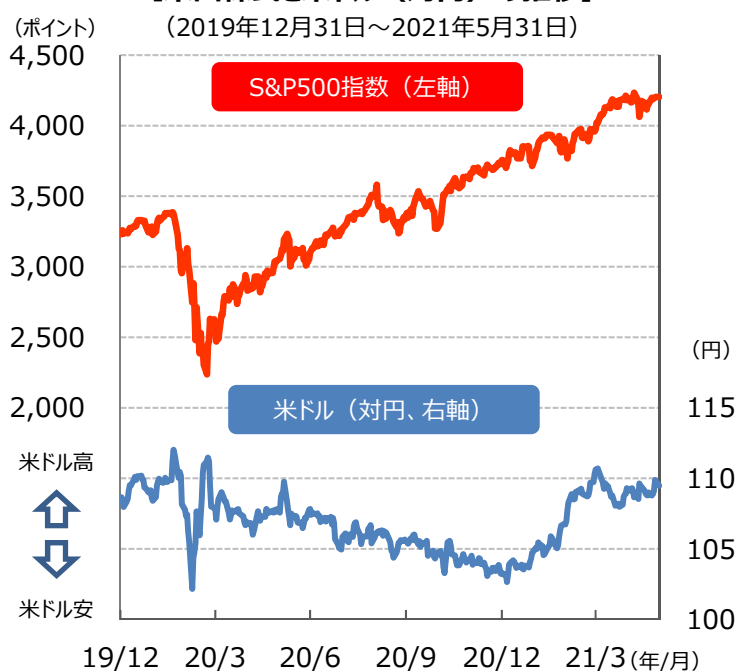
【米ドル/円】 100円～115円のレンジで米ドル高の展開

- 米国経済回復期待の高まり、商品市況の回復や供給のボトルネックによるインフレ懸念、米国の金融政策の早期正常化観測による米国長期金利上昇などにより、米ドル/円レートは2021年に入り反発しました。
- 日本のワクチン接種の遅れによる日米の景況感格差拡大懸念は、対円での米ドル高要因となっています。

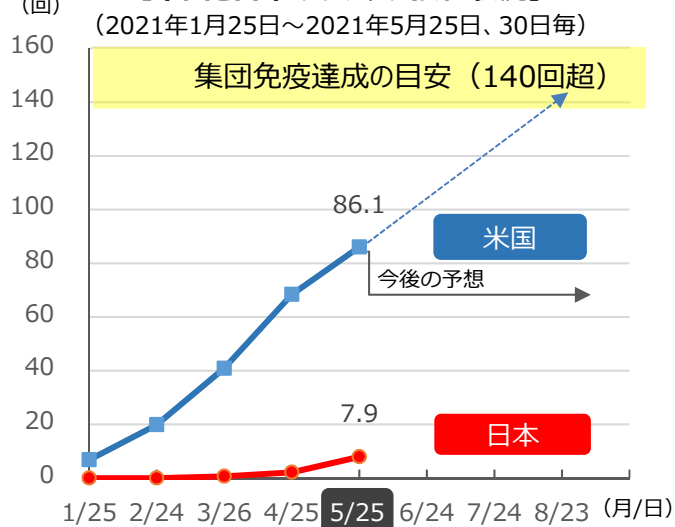
<ご参考> 【ワクチン接種】

- 米国では直近のペースでワクチン接種が進めば、2021年後半に、人口の7割が2回の接種を受ける集団免疫が達成される可能性が高まり、飲食店などのサービス業の一部に課されていた経済活動の制限が解除されると報道されています。

【米国株式と米ドル（対円）の推移】



【米国と日本のワクチン接種状況】



今後の運用方針

当ファンドでは、ポートフォリオの長期的価値を創造する可能性のある投資候補を選択する上での出発点として、市場に広がる悲観論に着目しており、それらの悲観論により株価が下落している銘柄を調査対象として、逆張りの投資プロセスを忠実に守っています。こうした非常にボラティリティが高く、流動的な市場環境の中でリスクに留意しつつ、長期にわたり上手く機能してきた逆張りプロセスを進める方針です。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

※ 当ファンドにおける「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する米国株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。また、「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する米ドル建て資産に対し、円に対する米ドルのコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。

ファンドの特色（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 米国株式を実質的な投資対象とし、リバーサル戦略と銘柄選択により信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 株式への投資に加え、ツイン α ネオ戦略を行うことで、オプションプレミアム*¹の確保を目指します。
 - 当ファンドのツイン α ネオ戦略とは、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせのことをいいます。
 - 株式カバードコール戦略は、米国株価指数（原則としてS&P500指数とします。）にかかるコールオプション*²の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプション*²の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 株式カバードコール戦略のカバー率*³は、投資環境に応じて保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度または100%程度とします。カバー率*³の変更にあたってはUBS AGの開発した「UBS株式リスク指標」を活用します。
 - 通貨カバードコール戦略のカバー率*³は、原則として保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。
 - 各カバードコール戦略は、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
 - * 1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - * 2「コールオプション」とは、対象資産（株式など）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。
 - * 3「カバー率」とは、保有する資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。
3. 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。
 - 決算日は、毎月5日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク、○ 為替リスク、○ カントリーリスク、○ 流動性リスク、○ 信用リスク、○ カバードコール戦略に伴うリスク、○ スワップ取引に関するリスク等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。

分配金に関する留意事項

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

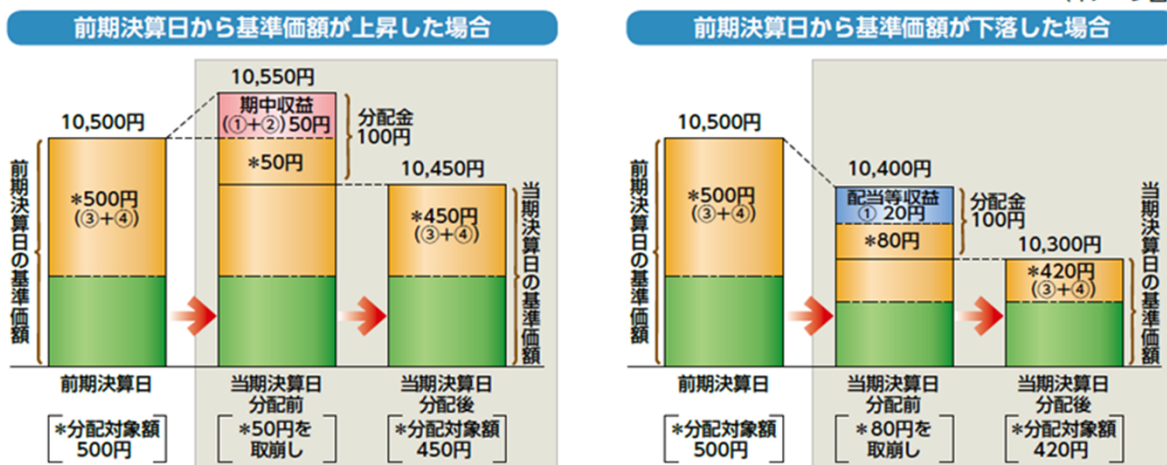


(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

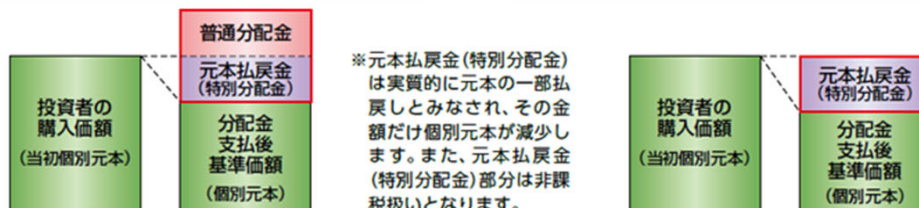
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ツインαネオ戦略のカバー率

■株式カバードコール戦略のカバー率は、UBS AGの開発した「UBS株式リスク指標」を活用し、投資環境に応じて保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度または100%程度とします。



■通貨カバードコール戦略のカバー率は、原則として保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。

ファンドの収益の源泉

■当ファンドは、米国の株式への投資に加え、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略のふたつのカバードコール戦略(ツインαネオ戦略)を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。



オプションプレミアムは市場環境等により大きく変動する場合があります。また、当ファンドの米国リバーサル戦略による運用において株価指数の下落以上の損失が発生することもあります。上記は当ファンドの収益の源泉を示したイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※1 成長戦略では株価上昇時には上昇の半分程度の恩恵を享受することができます。待機戦略では株価上昇の恩恵は得られません。株価下落時には、成長戦略および待機戦略ともその影響を100%受けることとなります。

※2 米ドル上昇時には上昇の半分の恩恵を享受することができます。米ドル下落時には、その影響を100%受けることとなります。

※株式カバードコール戦略では、米国株価指数(原則としてS&P500指数とします。)のコールオプションの売りを行います。株価指数オプションのカバー率はUBS株式リスク指標を活用し、50%または100%とします。S&P500指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行います。

※各カバードコール戦略の比率は、投資環境等により想定した比率から大きくかき離る場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。

※ツインαネオ戦略によってオプションプレミアムの確保が期待される一方で、株価が下落した場合や対円で米ドルが下落(円高)した場合には、下落幅に応じた損失を被ることとなります。

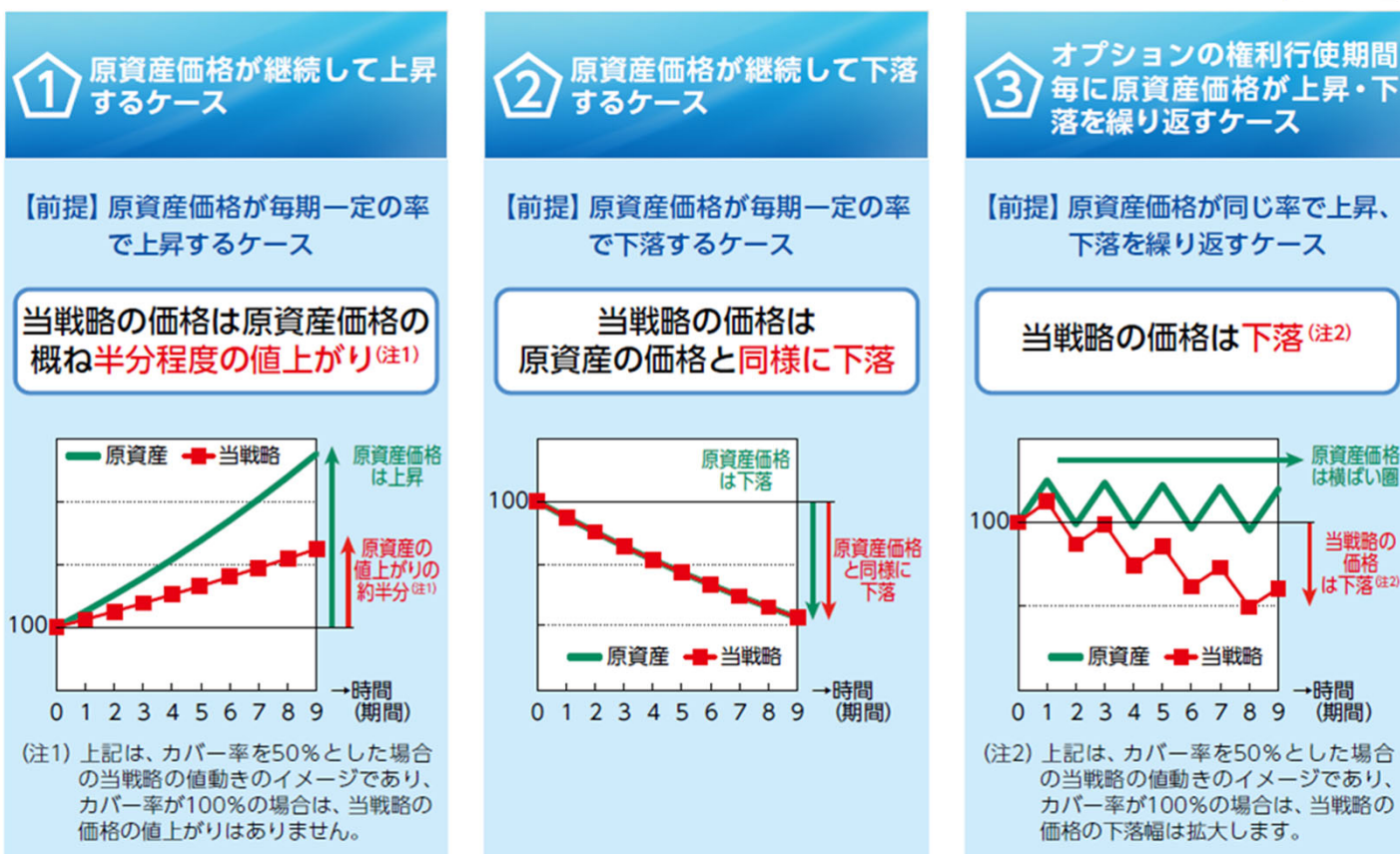
カバードコール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

- ◆原資産(株価指数など)および原資産に対するカバー率を50%とした場合のカバードコール戦略(以下、当戦略)の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。
- ◆特に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース(3のケース)において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落(時間の経過とともに下落幅が拡大)する可能性があることは留意すべき特徴の一つと言えます。

*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

(注)カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

(イメージ図)



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化

※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産(株価指数など)の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。

※上図の横軸(時間(期間))の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1~3ヵ月程度が一般的です。

※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

信託期間	2024年12月5日まで（2014年12月12日設定）
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨーク証券取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● ダブリンの銀行の休業日
決算日	毎月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%） を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% を乗じた額です。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.3475%（税抜き1.225%） の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。		
	<運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）>		
	支払先	料率	
	役割の内容		
	委託会社	年0.40%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。		
	投資対象とする投資信託	年0.64%*	
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して 年1.9875%（税抜き1.865%）程度*	
	* 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。		
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
株式会社りそな銀行
- 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社一覧

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年6月7日